

令和元年 6 月定例会一般質問 竹内正美議員（2019 年 6 月 27 日）

竹内正美議員／おはようございます。自由民主党県議団、千曲市・坂城町選出の竹内正美でございます。よろしく願いいたします。

私から大きく分けて 3 点、廃棄物対策について、国道 18 号坂城更埴バイパス及び坂城インター線の延伸について、そして、「高校改革～夢に挑戦する学び～」について、通告に従い、順次質問させていただきます。

初めに、長野県は、一般廃棄物のゴミ排出量少なさランキングで、1 人 1 日当たり排出量が 4 年連続全国 1 位になったとの報告がなされております。このことは、県のゴミ減量化に取り組むさまざまな施策の推進と、ゴミ排出量減量化に取り組む住民意識の向上、並びに各自治体が、積極的に分別収集と資源ゴミの再資源化に取り組んだ結果と推測されます。

しかしながら、県内で排出される一般廃棄物が、29 年度実績 63 万トンのうち、家庭からの排出量は着実に減少している反面、約 3 割を占める事業系廃棄物については、紙くずや、数年前に大きな社会問題となりました売れ残り恵方巻の大量廃棄に象徴される、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品ロスなど、いまだ減量化への動きが鈍い状況にあるとお聞きしております。

私自身、県会議員となって、地元のさまざまな委員会に招いていただく機会が増しましたが、改めて、手を付けられないまま廃棄される宴会料理の多さに大変驚きました。生産者のことを考えると、そして、普段料理をしている主婦の視点からも、大変心が痛む光景でした。「もったいない」の輪を広げ、食品ロス削減へのさらなる取り組みが必要だと実感しています。

また、世界的な問題となっているプラスチックゴミについてですが、レジ袋、ストローなどのプラスチックゴミによる海洋汚染の問題が契機となって、世界中で脱プラスチック議論が進んでいます。企業などから排出される産業廃棄物のプラスチックゴミが増加していることから、国は緊急避難措置として、市町村に焼却要請を行っておりますが、市町村では、施設の老朽化や産業廃棄物を受け入れることに対する住民理解を求める必要があることなどから、受け入れに難色を示していると伺っております。そもそも、プラスチックゴミを出さないことが理想であり、排出を抑制することが重要です。

そこで、次の 3 点について環境部長にお聞きします。1 点目、長野県における事業系一般廃棄物排出量の推移と、食品ロスの現状はどうか。2 点目、事業系一般廃棄物の一層の減量化に向けて、どのような課題があるのか。また、県が取り組んでいる「チャレンジ 800 ゴミ減量推進事業」や、「残さず食べよう 30・10 運動」を、より一層推進するために、どのような対策を講じていきますか。3 点目、排出抑制のために、県ではこのほど、「信州プラスチックスマート運動」を始めるとしましたが、運動を展開する上での課題や、より実効性を高めるためにどのような対策を講じていきますか。

次に、千曲市及び坂城町の千曲川左岸の道路整備状況についてお伺いいたします。国道 18 号坂城更埴バイパス及びこれに関連する県道の整備については、篠ノ井周辺では、県道長野上田線の塩崎バイパスが竣工し、昨年 11 月に稲荷山トンネルが貫通するなど、国や県で整備を進めており、現地においても目に見える形となっていることに、地元住民は評価しています。

一方、南の坂城町区間においては、既に都市計画決定から三十数年が経過しており、平成 23 年度に事業化された区間においても、用地買収には着手されているものの、いまだに工事着手には至っていない状態が続いております。さらには、坂城町から千曲市の間には、いまだ事業化すらされていない区間も

あります。千曲川を挟んで、国道に並行して左岸を走る県道長野上田線には、朝夕の通勤通学時間帯に、混雑する現道の国道から多くの車が流れ込み、上山田温泉街や坂城町上平地籍で、慢性的な交通渋滞を発生させています。さらには道路幅員が狭く、沿道に家屋が立地している道路に、大型車などの通過交通も流入しており、交通事故の危険性が高まっております。

また、この区間には都市計画決定時に施行されたほ場整備事業により、バイパス予定地として幅抜きされている箇所も含まれており、地元からは、早期事業化の要望が強く出されているところでもあります。そして何より、重要物流道路にも指定された国道18号が走る千曲市から坂城町にかけての区間は、東信地域と北信地域を結ぶ物流の大動脈であり、国が進めている国土強靱化の観点からも、重層的な道路ネットワークが必要です。

坂城町の千曲川約7kmの区間には、平均1.4kmの間隔で5つの橋が設置されておりますが、このうち3つは町道の橋です。中でも、「大きく望む橋」と書く大望橋は、昭和38年に坂城中学生のための通学橋として開通しましたが、河原の取り付け道路は、中学生約900人の勤労奉仕によって完成したもので、通学する中学生の安全や利便性を願う、保護者及び町民の熱い想いで架けられました。これは、この地域の基盤整備に対する熱意の表れではないかと感じるところです。

しかしながら、5つの橋のうちこの大望橋と昭和橋はととも狭く、大型車両が通行できないことから、既に都市計画決定されている県道坂城インター線先線の新たな橋梁が、道路ネットワークを形成するものと期待されているところです。このためには、当地域においては、国道18号の現道及びこれに並行する国道バイパスそして、これらをつなぐ千曲川を渡る橋梁からなるはしご状の道路ネットワークの形成が急務だと考えます。

そこで、冗長性のある道路ネットワークを形成するために、必要と思われる国が進めています国道18号坂城更埴バイパスの整備の今後の見通しと、見通しに対する県の考え方、並びに関連する坂城インター線の延伸の見通しについて、建設部長にお聞きいたします。

次に、「高校改革～夢に挑戦する学び～」について質問します。少子化の影響により、県内の中学校卒業予定者数の推移を見ると、第1期高等学校再編計画が終了した2017年3月の卒業生約2万1,000人が、10年後の2027年には約1万7,000人と、約20%も減少することが見込まれています。さらに、「高校改革～夢に挑戦する学び～」のスケジュールによる再編整備完了目標とされている2030年ごろには、さらに減少が進み約1万5,000人と、30%近い減少となり、学級の数にすると約150の学級分が減少になるとのことです。

このように深刻な状況の中で、新たな高校再編の枠組みが求められているわけですが、単に少子化を理由に再編するだけではなく、設立したときの経緯や地域活性化での存在意義などを踏まえ、あらゆる方面の意見をお聞きする中で、再編整備計画を策定することが求められています。

また、実施方針に定められていますように、新たな学びの推進により、多様化する生徒の学習ニーズに応えられる高校づくり、そして、業界のニーズに応えられる産業人材を育成できる高校づくりを推進していただけるものと期待しております。特に、中山間地の高校については、地域活性化の意味でも大切な位置付けとなっております。

高校と地域が連携した学びが重要であり、地域がどのように高校を育てていくのかという意識を高めることも必要かと考えます。学校が地域と連携した学びを展開することは、新たな学びを推進する観点からも、キャリア教育の観点からも、中山間地の高校に限らず、県内のあらゆる学校で非常に重要であ

と考えています。

そこで、次の 2 点について、教育長にお聞きします。1 点目、現在高校において、地域と連携してどのような学びがなされているのか。また、今後の新たな学びを推進する上で、課題をどう捉えていますか。2 点目、第 2 期高等学校再編計画については、本年 9 月までに、全ての旧 12 通学区で、市町村長、市町村教育長または教育委員長、産業界から選ばれた者を構成員とする、高校の将来像を考える地域の協議会を設置完了し、各地域の議論を重ねた上、令和 3 年 3 月までに、全県の再編整備計画を確定するとされています。

先日 24 日には、市長会からも県に対して、より深い関わりや丁寧な対応を求める要望書が提出されているようですが、同協議会の設置状況及び検討状況、これを踏まえて、どのような方向性を持って進めていくのかをお尋ねします。

高田環境部長／廃棄物対策について、3 点ご質問いただきました。初めに、事業系一般廃棄物や食品ロスの現状についてでございます。県内における事業所などから出されるゴミや、売れ残った食品といった事業系一般廃棄物の排出量は、平成 24 年度では 19.2 万トンでしたが、平成 29 年度実績では 19.9 万トンと、わずかながらではありますが、徐々に増加しております。食品ロスの現況でございますが、農林水産省及び環境省の平成 28 年度推計値によりますと、各県ごとのデータは示されておりませんが、国内全体では年間約 643 万トンの食品ロスが発生しております。これは、国民 1 人 1 日当たりの量に換算をいたしますと約 139 グラムとなり、茶碗 1 杯のご飯の量に相当すると言われております。

次に、事業系一般廃棄物の減量化に向けての課題と対策についてでございます。事業系一般廃棄物の減量化に向けては、事業所から出る紙ごみと、飲食店等での食べ残しの削減について、事業者いかに働きかけていくかが課題となっております。

これまで地域振興局ごとに、県や市町村等で、「チャレンジ 800 実行チーム」を組織し、事業系ゴミの排出量が多い事業所への聞き取り調査や、外出時の食べ残しの削減に係る環境教育を実施するなど、地域の状況を分析し、ゴミの減量化に取り組んでまいりました。また、飲食店における食品ロス削減のため、「食べ残しを減らそう県民運動～e プロジェクト～」協力店の増加に向け取り組んでいるほか、「残さず食べよう 30・10 運動」として、テレビ CM や街頭啓発を行っているところです。

なお課題となっている事業性の働きかけについては、今年度事業系一般廃棄物に関する意識調査を実施し、その結果を施策に反映していく予定としております。今後もこのような取り組みを着実に実施し、事業系一般廃棄物のさらなる減量化に向けて取り組んでまいります。

次に、「信州プラスチックスマート運動」の課題と対策についてでございます。「信州プラスチックスマート運動」につきましては、いかにして県民の生活スタイルの中に浸透させていくか、意識を変えていただくかが大きな課題であると認識しています。

そのためにはさまざまな主体と連携して展開していく必要があると考え、市町村、経済 4 団体及び環境保全団体にも、県民や事業者への呼びかけなどについて協力をお願いしたところです。各団体には、趣旨に賛同いただき、既に具体的な取り組みを進めていただいております。また、県民にはさまざまな広報による啓発を通じて、意識した行動を呼びかけているところでございます。

さらに、使い捨てプラスチックの削減や代替製品の開発などに取り組む事業者を、プラスチックスマート協力事業者として登録し、その取り組みを広く紹介する制度を立ち上げ、事業者の活動を後押しす

ることといたしました。これらの取り組みにより、「信州プラスチックスマート運動」が実効性のある県民運動となるよう、市町村や関係団体と連携して進めてまいります。以上でございます。

長谷川建設部長／国道 18 号坂城更埴バイパスの整備と、県道坂城インター線の延伸の見通しについてのご質問でございます。坂城更埴バイパスは、国の直轄事業として進められており、現在、全延長 19.2 km のうち 3 km が暫定形として二車線で供用済みで、その他に坂城町区間 3.8 km と、長野市側延伸区間 2.6 km の 2 工区で事業が進められております。

国からは事業中の区間につきましては、早期供用に向けて用地買収等改良工事を鋭意進めていると聞いておりますが、開通時期は公表されていない状況です。議員ご指摘のとおり、事業期間が長くなっている区間もあり、県といたしましても、国に早期整備を強く要望してまいりたいと考えております。

次に、県道坂城インター線につきましては、国道 18 号から、しなの鉄道を立体交差し、テクノ坂城工業団地までの道路を県が新設しているところです。県といたしましては、まず現在施工中の区間を優先的に進め、その進捗状況を踏まえ、先線の千曲川を渡る橋梁の事業の進め方について、関係機関と調整してまいりたいと考えております。以上でございます。

原山教育長／高校改革についてのお尋ねでございます。まず、地域と連携した学びと新たな学びの推進についてのお尋ねでございます。現在多くの高校では、地域の特徴を生かした地域と連携した学びを実施しているところでございます。例えば、屋代南高校では、地消地産をテーマに地元食材を使ったレシピを生徒が考案し、駅前通り商店街で、地元レストランの指導の下、高校生レストランを開催しております。また坂城高校では、生徒が地域への理解を深め、各自の職業観を育むことを目的に、坂城町と連携し、町内企業においてインターンシップを実施しているところでございます。

さらに先進的な事例としては、文部科学省が今年度から開始した地域との協働による高等学校教育改革推進事業で全国 51 の高校が指定される中、本県からは長野高校、飯田 OIDE 長姫高校、白馬高校の 3 校が選ばれたところでございます。この事業においては、高校が地域の自治体、産業界、高等教育機関とコンソーシアムをつくり、新しいカリキュラムを開発することとなっております。

また、長野県独自でも、高校改革の一環として未来の学校研究校を指定しておりますけれども、指定校の 1 つである須坂高校におきましても、地域のコンソーシアムづくりを進めているところでございます。

今後の課題としては、これらの先進事例の成果を県内の高校に広く普及させていくことが挙げられます。そのために地域と学校を繋ぐプラットフォームの構築ですとか、その調整をするコーディネーターの配置を行っていくことが必要であると認識しておりますが、こうした地域との協働による学びを、高校改革の新たな学びの推進に繋げてまいりたいというふうに思っております。

2 点目、地域の協議会の設置状況、検討状況と今後の方向性についてであります。現在、旧 12 通学区のうち、第 1、第 2、第 3、第 8、第 9、第 10 の 6 つの地区で協議会が設置され、議論が行われております。協議会での検討内容としては、例えば旧第 8 通学区上伊那では、7 回にわたる議論の中で、上伊那地域に望まれる学びのあり方や、高校の魅力づくりの方策、さらにそれを踏まえた再編の方向性等が話し合わせ、県教育委員会への意見提案に向けた取りまとめが進んでいるところでございます。

今後の方向性についてであります。未設置の地区については、県教育委員会として、首長等への説

明や共同事務局である市町村等との調整を重ね、設置に向けた準備に取り組んでいるところであります。再編整備計画の確定に当たっては、関係者の理解を得ながら、また協議会からの意見提案を最大限尊重しながら、議員ご指摘のとおりスケジュールを進めてまいりたいというふうに考えております。

竹内正美議員／環境部長から、廃棄物対策についてご答弁をいただきましたが、より一層の廃棄量の縮減、食品ロスの削減のため、施策を進めるよう要望します。また、環境教育なども、今後もさらに市町村と連携して推進していただきたいと期待します。

建設部長から、国道 18 号坂城更埴バイパス及び坂城インター線の延伸の見通しについてご答弁いただきましたが、この地域は工場も多く、慢性的な渋滞は、社会生活や産業活動に大きな支障をきたし、地域発展にも大きな影響を与えています。地元からも強い要請がありますので、建設促進について、県としても国に強く要請していただきたいと思えます。

教育長からは、高校改革についてご答弁いただきました。地域と連携した教育は、生徒が主体的にキャリアデザインを描く力を築くことにも大変効果的だと考えております。信州の子供たちが夢を自由に語り、夢をかなえ、将来的にこの信州を担ってくれる、そんな高校改革に大いに期待申し上げ、以上で全ての質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。